

衆議院総務委員会ニュース

平成23.7.12 第177回国会第22号

7月12日（火）第22回の委員会が開かれました。

- 1 行政機構及びその運営、公務員の制度及び給与並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件
- ・片山総務大臣、鈴木総務副大臣、平岡総務副大臣、阿久津内閣府大臣政務官、逢坂総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

森 山 裕君（自民）

- ・東京電力（株）福島第一原子力発電所（以下「福島第一原子力発電所」という。）の事故に伴い設定された、警戒区域・計画的避難区域等の住民の住民登録について、住民票を移すことなく行政サービスを受けられることとするために総務省が検討している特例法案において、どのように対応するのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・福島第一原子力発電所の事故による避難住民に対して、当面は特例法により対応することとして、将来的にはどのように対応するのか、特例法案の対象として想定される避難住民数、必要とされる予算の推計と併せて、大臣の見解を伺いたい。
- ・転入手続をしない避難住民に対する受入先の地方公共団体における行政サービスの提供が長期化した場合、財政面でどのように対応するのか、大臣の見解を伺いたい。

山 口 俊 一君（自民）

- ・東日本大震災に伴う避難に際して住民が住民票を移したために人口が減少した被災団体の普通交付税の算定はどのようにするのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・東日本大震災において殉職した消防職団員に対する賞状、お祝い金及び公務災害補償の予算措置の考え方について、鈴木副大臣の見解を伺いたい。
- ・国家公務員の給与削減に伴って、地方公務員の人件費分の地方交付税が減額されることがないことを、大臣に確認したい。

稲 津 久君（公明）

- ・総務省の全国避難者情報システムによる東日本大震災の避難者の把握状況及びこれが延期されている地方選挙に与える影響について、大臣の見解を伺いたい。

- ・北海道の初山別村において住民に携帯電話や iPad を無償配付して災害情報等を提供するシステムが構築されているが、このような取組に対する評価と総務省として支援する必要性について、総務大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・地上波デジタル放送移行を間近に控え、啓蒙活動、相談体制及び難視聴地域への総務省の対応について、平岡副大臣の見解を伺いたい。

塩 川 鉄 也君（共産）

- ・東日本大震災の被災者に提供されている公営住宅について、入居戸数、そのうちエアコン等の家電が措置される応急仮設住宅として扱われている戸数及び応急仮設住宅として扱われていないものに対する対応方針を、財務省、厚生労働省及び国土交通省に伺いたい。
- ・東日本大震災の避難者数について、従来政府発表に用いられていた警察庁発表の数値を用いることを止め、内閣府被災者生活支援チームが施設別に4類型に分類して把握することとした趣旨を内閣府大臣政務官に伺いたい。

重 野 安 正君（社民）

- ・財団法人日本消防協会が、東日本大震災で殉職した消防団員に対する弔慰金を、本来支払われるべき金額の4割とすることを決定した経緯及び満額支給の必要性について、大臣の見解を伺いたい。

柿 澤 未 途君（みんな）

- ・災害情報等を自動的に防災行政無線に配信できる J-ALERT システムが、平成 19 年 2 月から運用が開始されていたにもかかわらず、海溝型地震の発生確率が高い東北地方で整備が遅れていた理由について、大臣の見解を伺いたい。

高 井 崇 志君（民主）

- ・ ICT を活用した東日本大震災の被災団体の復興策の一つとして自治体クラウドの構築が有益であり、そのためには、データの電子化に当たっての様式の統一や個人情報保護のガイドライン等について国が指導力を発揮すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・ 節電効果が確認されているスマートグリッド（次世代送電網）について、ICT を所管する総務省としての取組方針及び東日本大震災の被災地での大規模実験の実施について、平岡副大臣の見解を伺いたい。